



PRESS RELEASE

2015年6月23日
東経連ビジネスセンター

マーケティング・知的財産事業化支援事業の新規採択について

東経連ビジネスセンター※では、マーケティング・知的財産事業化支援事業として新たに「㈱ツガルサイコー」を採択しましたので、お知らせ致します。

なお、同支援事業の採択案件は、本件を含め累計30件となります。

※東経連ビジネスセンターは、（一社）東北経済連合会が平成23年4月に設立した東北地域の産学連携等の支援や、企業のマーケティング、知的財産等の事業化支援を行う支援センターです。本支援事業は、随時、ホームページで受け付けております。

記

■㈱ツガルサイコー（青森県黒石市／代表取締役 福士 拓弥 氏）

- ・支援テーマ：津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客支援
- ・支援先概要：平成3年（1991年）設立、資本金 20 百万円、従業員 32 名
- ・内 容： 同社は「津軽伝承工芸館」や「津軽こけし館」を市の指定管理者として運営するほか、近年では、廃校となった小学校を改装した観光施設「お山のおもしえ学校」、閉館したユースホステルを改装した素泊まり専用温泉宿「森のあかり」を運営するなど、津軽地方の観光客の受け入れに尽力しております。
これまで当該エリアへの観光入込客数は減少傾向にありますが、近年、外国人観光客数は増加していることから、津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客事業として、同社の英文ホームページやリーフレットの拡充などを中心に支援を行います。
- ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月（9ヶ月間）



以上



【お問合せ先】

東経連ビジネスセンター 谷村

〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階
(社団法人 東北経済連合会 事務局内)
Tel. 022-225-8561 Fax. 022-262-7055
<http://tokeiren-bc.jp/>

株式会社 ツガルサイコー 代表取締役 福士 拓弥

〒036-0412 青森県黒石市大字袋字富山 65-1
Tel. 0172-59-5300 Fax. 0172-59-5304
<http://tsugardensho.com>

<参 考>

I. 過去の支援案件の紹介

- ① 斎藤マシン工業株式会社 (山形県天童市、代表：阿部 光成氏)
 - ・支援テーマ：コンパクトな植物油用濾過装置のセールス及びマーケティング支援
 - ・支援 期間：平成 23 年 7 月～平成 24 年 6 月
- ② 有限会社フラワート (秋田県由利本荘市、代表：嶋 真紀子氏)
 - ・支援テーマ：世界初の“ジュエリング・フラワー (宝飾花)”のマーケティング支援
 - ・支援 期間：平成 24 年 1 月～12 月
- ③ 株式会社四季菜 (秋田県秋田市、代表：高橋 真木夫氏)
 - ・支援テーマ：秋田産米粉を使ったスイーツの商品開発及びマーケティング戦略支援
 - ・支援 期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
- ④ 株式会社味の加久の屋 (青森県八戸市、代表：野田 一夫氏)
 - ・支援テーマ：震災復興に向けた水産加工品のマーケティング戦略支援
 - ・支援 期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
- ⑤ あおもり藍産業協同組合 (青森県青森市、代表理事：吉田 久幸氏)
 - ・支援テーマ：独自の染料化技術を核とするあおもり藍ブランド商品の開発
及びマーケティング支援
 - ・支援 期間：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月
- ⑥ 齋栄織物株式会社 (福島県伊達郡川俣町、代表：齋藤 泰行氏)
 - ・支援テーマ：世界一薄い絹織物「妖精の羽(フェアリー・フェザー)」を使用した製品開発
及びブランディング支援
 - ・支援 期間：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月
- ⑦ 武輪水産株式会社 (青森県八戸市、代表：武輪 俊彦氏)
 - ・支援テーマ：「鯖スパイシーマリネ」新規販路開拓支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月



- ⑧ 株式会社佐渡乳業（新潟県佐渡市、代表：高橋 一五(かずゆき)氏)
 - ・支援テーマ：ナチュラルチーズ&デザート在全国ブランディング支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月
- ⑨ アンデックス株式会社（仙台市青葉区、代表取締役社長：三嶋 順氏)
 - ・支援テーマ：ソフトウェアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ⑩ 久慈琥珀株式会社（岩手県久慈市、代表取締役社長：向 正彰氏)
 - ・支援テーマ：久慈琥珀(株)のブランディング支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 7 月～平成 26 年 6 月
- ⑪ 有限会社二唐刃物鍛造所（青森県弘前市、代表取締役社長：吉澤 俊寿氏)
 - ・支援テーマ：作刀技術・和包丁の海外向け新ブランド戦略支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 10 月～現在
- ⑫ 株式会社川喜（岩手県釜石市、代表取締役社長：川端 力氏)
 - ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑬ 農業生産法人 有限会社今野醸造（宮城県加美郡、代表取締役社長：今野 昭夫氏)
 - ・支援テーマ：仙台味噌を用いた新しい調味料開発とそのブランド戦略支援
 - ・支援 期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑭ 株式会社大武ルート工業（岩手県一関市、代表取締役社長：太田 義武氏)
 - ・支援テーマ：「自動ネジ供給機」の販売網再構築と新規販路の開拓
 - ・支援 期間：平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月
- ⑮ 有限会社峰の雪酒造場（福島県喜多方市、代表取締役社長：佐藤 利也氏)
 - ・支援テーマ：蜂蜜酒「AIZU MEAD (アイズ・ミード)」のブランディング支援
 - ・支援 期間：平成 26 年 1 月～現在
- ⑯ マルニ食品(株)（宮城県登米市、代表取締役：二階堂 玲子氏)
 - ・支援テーマ：宮城県産小麦品種「あおばの恋^{※2}」による新商品開発支援
 - ・支援 期間：平成 26 年 4 月～現在
- ⑰ 合同会社ナチュラル青森（青森県青森市、代表社員CEO：工藤 真義氏)
 - ・支援テーマ：青森の厳選食材を使用したスイーツブランド
『NATURE AOMORI』のセールス支援
 - ・支援 期間：平成 26 年 4 月～現在
- ⑱ 株式会社今井産業（青森県平川市、代表取締役：今井 公文)
 - ・支援テーマ 青森県産材の杉・りんご樹の端材を活用した木質新素材「e・Wood+」
の知的財産事業化支援
 - ・支援 期間 平成 26 年 7 月～現在



- ①⑨ 株式会社宮城化成（宮城県栗原市、代表取締役：小山 昭彦）
 - ・支援テーマ 不燃性・光透過性を有する新規複合財のマーケティング
 - ・支援 期間 平成 26 年 7 月～現在

- ②⑩ 非公開

- ②⑪ 有限会社みちのく福島路ビール（福島県福島市、代表取締役：吉田 重男）
 - ・支援テーマ 福島県産原料等を使用した地ビールのマーケティング支援
 - ・支援 期間 平成 26 年 10 月～現在

- ②⑫ 株式会社杉田味噌醸造場所（新潟県上越市、代表取締役：杉田 文子）
 - ・伝統と技術を活かした味噌製品のリニューアルと新製品開発による新規マーケットブランドの事業化
 - ・支援 期間 平成 27 年 1 月～現在

- ②⑬ 大島グループ（株宇喜世ほかグループ構成企業 10 社）（新潟県上越市、代表：大島 誠）
 - ・北陸新幹線着地マーケットに対する「百年料亭宇喜世」を核にした地域産品・観光回遊ビジネスの事業化支援
 - ・支援 期間 平成 27 年 4 月～現在

- ②⑭ 農業生産法人有限会社伊豆沼農産（宮城県登米市、代表取締役社長：伊藤 秀雄）
 - ・地域資源を活用した伊豆沼食農体験ファーム新事業展開支援
 - ・支援 期間 平成 27 年 4 月～現在

- ②⑮ 株式会社いわきチョコレート（福島県いわき市、代表取締役：柳沼 大介）
 - ・めひかり塩チョコなど既存商品販路の再構築戦略と販路ターゲットを明確にした新商品の開発支援
 - ・支援 期間 平成 27 年 4 月～現在



Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成23年4月設立）

1. 目的

東北7県の産学官＋金融が総力をあげて、“Innovation for Growth”をスローガンに東アジアの技術・生産開発拠点の形成を見据えつつ、大震災からの復興等の支援を通して、東北の国際競争力強化及び雇用の創出を図る。

2. 活動期間

5年間（平成23年4月～平成28年3月）

3. 組織形態

東北7県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体

4. 活動経費

年間9千万円程度

5. 事務局所在地

東経連事務局内（宮城県仙台市）

6. 主な事業内容

- (1) マーケティング・知的財産事業化支援事業
- (2) 産学連携・アライアンス支援事業
- (3) グローバル・ビジネス支援事業
- (4) ビジネス講座事業

Ⅲ. マーケティング・知的財産事業化支援事業

1. 目的

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による当センターの支援チームが、技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を、戦略的かつ実践的に支援します（原則1年間）。

2. 応募資格

- (1) 企業の要件（以下の全ての要件を満たすこと）
 - ① 主たる事業拠点を東北7県（含新潟県）に置くこと。
 - ② 高い技術またはノウハウ等を持つこと。
- (2) 支援事業の要件（以下の要件を概ね満たすこと）
 - ① 「新技術による新商品・新製品・新サービスの事業化」、「既存技術を用いた新たな市場の参入による新商品・新製品・新サービスの事業化」など、イノベーション創出による成長を目指すこと。
 - ② 原理確認が終了した試作品が完成しており、マーケティング・リサーチを行うための、モニタリングの準備ができること。
 - ③ マーケティング戦略の仮説（何を差別化のポイントにして誰に売りたいか



等)を持っていること。

- ④ 開発計画だけでなく、実売計画を具体的に検討していること。
- ⑤ 特許、商標など、知的財産戦略を検討する意思を持つこと。
- ⑥ 社長以外に営業企画等、専任の担当者を置いて支援を受けられること。
- ⑦ 既存の営業費・販促費は措置されていること。

3. 支援分野（下記の7分野から、事業テーマに応じた支援チームを編成します）

(1) マーケティング戦略立案・実行支援

ネットリサーチ、フォーカス・グループ・ミーティング等のマーケティング・リサーチに基づく、差別化ポイントの明確化及び価格、流通、プロモーション等の戦略構築支援

(2) ブランディング支援

ネットリサーチ、ネガティブチェック等によるブランドネーム、ロゴ、シンボル等ブランド要素の構築支援

(3) 営業販促ツール・ホームページ強化支援

マーケティング・リサーチに基づく、営業販促ツール、ホームページの改定のアドバイス

(4) セールス戦略支援

マーケティング・リサーチに基づく、新たな販路開拓支援

(5) 知的財産戦略支援

特許、商標の出願、補正の実施および戦略構築支援

(6) 法務支援

販売契約書等の法務チェック支援

(7) ファイナンス戦略支援

資本政策等に関するアドバイス

4. 支援の特徴（民間支援ならでの、実効性ある4つのメリットが特徴です）

- (1) 当センターで編成する支援チームのサポート費用は、200万円まで負担します。（当センターから支援チームへ直接支払）
- (2) 年度の区切りに関係なく、支援決定から12ヶ月間サポートを受けることができます。（例えば9月～翌年8月など）
- (3) 常時募集していますので、貴社の事業進捗等に応じていつでもお申し込みいただけます。
- (4) 国や県など公的助成に認定されている事業に、当センター事業をセットして追加支援・連携支援することが可能です。

以 上